

米軍再編交付金の終了を視野に、歳入構造の  
転換も想定すべき

質問者 齋藤成宏

在日米軍再編交付金は、当初から10年間  
という期間限定で交付されており、再来年の  
平成28年度までとなっている。この間、町  
は住民生活の利便性の向上や教育環境の充実  
の各種施策に、再編交付金の投入を図ってき  
たが、今後は歳入構造の転換も、想定範囲  
内にすることが求められる。町としては、ど  
のように検討あるいは決断をするのか。